

NEWS RELEASE

2022年10月27日

NTT ビジネスソリューションズ株式会社
NTT アノードエナジー株式会社
株式会社 NTT スマイルエナジー

自治体・法人向けEV導入運用支援ソリューション「N.mobi（エヌモビ）」の提供開始 ～ カーボンニュートラル推進に向けEVと電力の最適活用をトータル支援 ～

- ◆自治体・法人の業務車両のEV化に際して、EV導入効果の分析、EV車両の導入、充放電設備、EV運用時の車両管理、車両利用計画とピーク制御に基づく充電管理、EVシェアリングなどの機能をワンストップでトータルに提供します。
- ◆PPAに活用する太陽光発電設備を並列設置することにより、施設全体の再生可能エネルギー比率を高めると共に、EVに供給蓄電することで自然由来の電力を無駄なく最大限活用します。

NTT ビジネスソリューションズ株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：上原一郎 以下、NTT ビジネスソリューションズ）は、NTT アノードエナジー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岸本照之）および株式会社 NTT スマイルエナジー（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：武馬雄一郎）（以下、NTT アノードエナジーグループ）と連携し、自治体・法人のお客さまにおける電気自動車（以下、EV）の導入、および、EVとEV蓄電池を活用した電力の最適利用をトータルに支援するソリューション「N.mobi（エヌモビ）」^{※1}の提供を開始いたします。

本ソリューションでは、NTT ビジネスソリューションズが、EV導入、運用時のさまざまな課題解決を支援する各種機能を提供するとともに、NTT アノードエナジーグループが提供するPPAに活用する太陽光発電設備を並列設置することにより、施設全体の再生可能エネルギー比率を高めると共に、EVに供給蓄電することで自然由来の電力を無駄なく最大限活用しカーボンニュートラル推進に即したEV運用を実現します。

※1 商標登録出願中

1. 背景

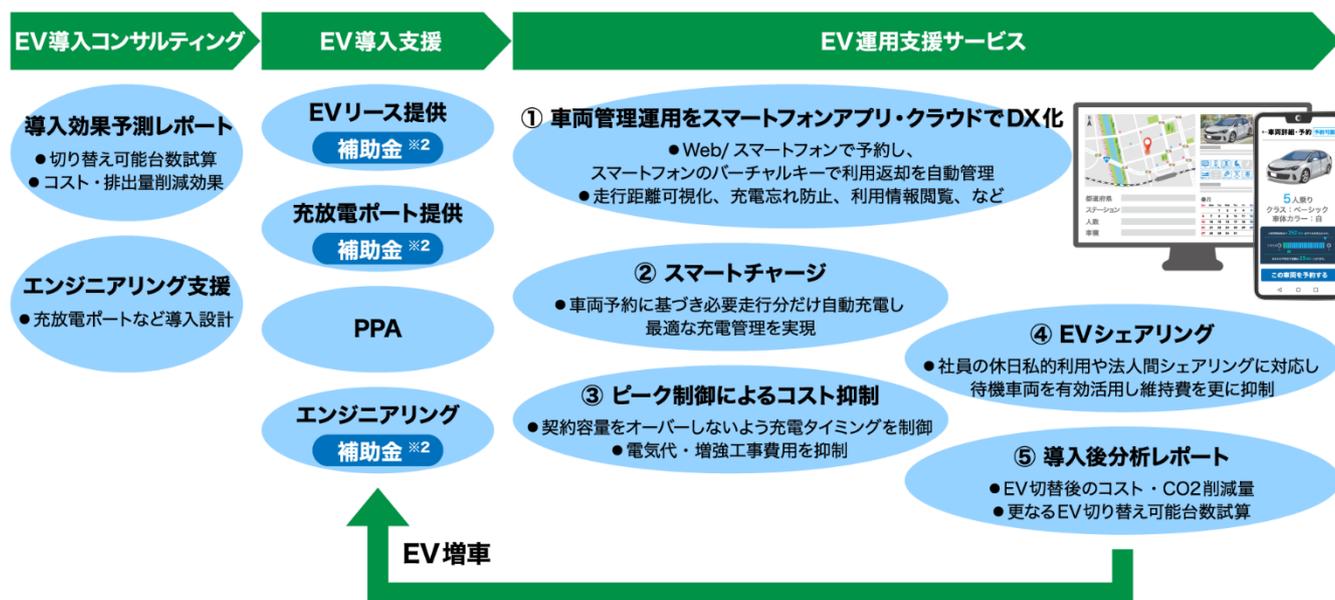
カーボンニュートラル推進に向けた取り組み要請を受け、業務車両のEV化ニーズが高まっている一方で、EVはガソリン車に比べて車両コストが高く、EV充電に伴う最大需要電力増加のための電気代上昇や、充電インフラ不足に伴う走行距離制約などの課題があり、自治体・法人にとってEV導入推進への大きな障害となっています。それゆえ、EVの本格的普及に向けては、お客さまが直面しているEV導入運用における各種課題をトータルに解決し、EVのモビリティおよび蓄電池としての価値を最適に活用・運用することで、EV導入のトータルコストを抑制し、かつ、利便性に優れたEV利用環境を実現していくことが必要です。

こうした背景を踏まえ、NTTビジネスソリューションズは、NTTアノードエナジーグループと連携し、EVの導入から運用、エネルギーマネジメントまでをトータルで支援するワンストップソリューション「N.mobi」の提供を開始いたします。

2. ソリューション概要

(1) 本ソリューションが提供する機能

自治体・法人の業務車両のEV化に際して、EV導入効果の分析、EV車両の導入、充放電設備、PPAに活用する太陽光発電設備の設計施工、EV運用時の車両管理、車両利用計画とピーク制御に基づく充電管理、EVシェアリング、導入効果や更なるEV化効果の分析などの機能をワンストップでトータルに提供します。これにより、お客さまの業務車両のEVシフトを継続的に支援します。



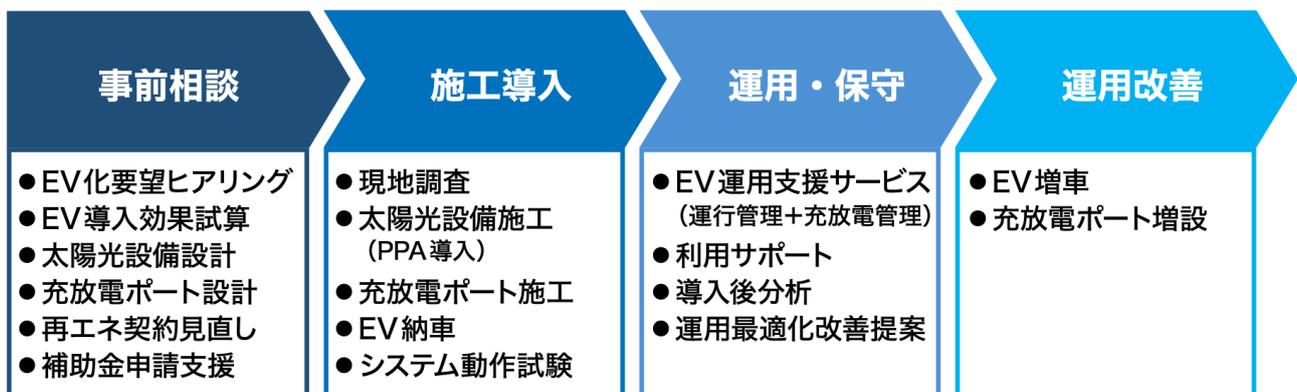
※2 補助金適用後の価格にて提供

(2) 本ソリューションの主な特長

- ・ EV および PPA の導入に必要な設備や機能をワンストップ、かつ、月額サブスクリプション型で提供。
- ・ 車両運行管理と充放電管理を統合化した独自システムにより、EV のモビリティとしての機能と蓄電池としての機能の両面を最大限に活用することで、移動手段としての利便性と電力コスト抑制を両立。
- ・ EV シェアリングにも対応し、業務用の EV 資産を社員の福利厚生や地域社会のために共有活用していくことが可能。

(3) ソリューション提供の流れ

お客様の業務車両の利用状況に適した最適なEVシフトを長期継続的にご支援



3. 提供料金

本ソリューションは導入から運用開始まで全てをワンパッケージ化し、月額のサブスクリプション型でご提供いたします。

詳細料金はお客さまのご利用環境や構成内容により異なるため、お問合せください。

4. 提供開始日

2022年10月27日(木)

5. 今後の取り組み

NTT ビジネスソリューションズおよび NTT アノードエナジーグループは、本ソリューションの提供を通じ、自治体・法人の業務車両の EV シフトを総合的に支援して参ります。また、今後、法人・自治体間の EV シェアリングや、地域内の多数の EV を仮想的な蓄電池として活用する VPP サービスなど、より一層 EV を効率的に活用するための機能開発を進め、地域の自治体・法人の皆さまと協働し、EV を最適に活用した豊かでサステイナブルな地域社会の実現に貢献してまいります。

以上